

事業計画書（支援事業）

(1) 補助事業者について（連携体を構成する商店街組織、民間事業者について記載）

補助事業者の概要を記載してください。

【商店街組織】

名称	例：〇〇商店街振興組合 例：〇〇事業協同組合 例：〇〇商店会	代表者 (役職・氏名)	理事長	〇〇	〇〇
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (事務局)				
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
(メールアドレス)		人員体制	役員	人(うち常勤 人)	
出資者又は 組合員の数	〇〇名		職員	人(うち常勤 人)	
商店街を構成する 店舗数	〇〇店	中小指針の適用	有(無)	中小会計要領の適用	有(無)

【民間事業者】※連名申請又は魅力創造支援事業において商店街組織を除く事業者が事業を実施する場合は記載のこと

名称	例：株式会社〇〇 例：特定非営利活動法人〇〇	代表者 (役職・氏名)	例：取締役 〇〇 〇〇 例：代表 〇〇 〇〇		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (〇〇部〇〇課)				
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
(メールアドレス)		人員体制	役員	人(うち常勤 人)	
出資者又は 組合員の数	〇〇名		職員	人(うち常勤 人)	
中小指針の適用	有(無)		中小会計要領の適用	有(無)	

中小指針、中小会計要領の適用有無について、該当するものを○で囲んでください。
なお、適用の有無は、本事業の採否に影響ありません。

中小指針：会計専門家が役員に入っている会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理
中小会計要領：中小指針に比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定した会計処理
(ご参考：<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>)

(記載上の注意)
(商店街組織、民間事業者がそれぞれ複数になる場合は、適宜記載欄を追加して下さい。)

連携体としての実体が十分に確認できるよう、それぞれの補助事業者の役割を具体的に記載してください。
商店街組織のみで申請する場合は、関与書(別紙3)に記載された連携する民間事業者との役割分担を具体的に記載してください。
なお、魅力創造支援事業において、商店街組織又は民間事業者のみで申請する場合は、当該組織内での事業実施体制を記載してください。

事業実施体制

事業者の役割分担	例： 〇〇〇商店街は、周辺商店街、関係機関等との連絡調整、施設内で実施する事業の企画補助等を担う。理事長は関係機関等との連絡調整、理事AはNPO法人〇〇〇と連携して事業の企画補助、事務員が効果検証を担当する。 (株)まちづくり〇〇〇は、事業企画、広報、経理等を担う。代表が本事業の全体統括として、実施状況の管理、監督を行い、事務局長は〇〇〇商店街、NPO法人〇〇〇と事業の企画、立案、事務員が広報、経理等の事務を担当。 また、本事業の実施にあたっては、NPO法人〇〇〇が事業協力をすることとなり、〇〇市〇〇課の運営支援を受けながら進めていくこととしている。
----------	---

事業計画書（支援事業）

(2) 事業計画

①補助事業の概要

事業名	例：〇〇〇事業	
事業実施場所 (商店街名)	例：〇〇商店街 例：〇〇商店会 例：〇〇商工会 等	商店街が複数ある場合は、事業を実施するすべての商店街名を記載してください。
商店街組織における意欲ある若手リーダー、青年部、女性部等の存在	例： 青年部はこれまでも〇〇〇や〇〇〇などの活動をしており、独自で〇〇〇を開催するなど商店街活動への積極的な参画がある。今回の〇〇〇も青年部が中心となって開催することで、〇〇〇の効果があると考えられる。	
地域商店街活性化法又は中心市街地活性化法による計画認定	(有) 無	
補助率 (該当項目に〇)	〇 2/3	1/2
商店街の概況 (特徴、立地、店舗構成、来街者の概況、取組状況等)		商店街の立地、規模、構成店舗の業種、周辺状況(大型SCの進出など)、実施イベントや取組等をできるだけ詳細に記載してください。
事業内容 (整備する施設の内容、追加調査の内容を含む)		当該補助事業の事業目的、調査結果等を踏まえた上で、本事業を実施する必要性について記載してください。また、事業規模についても、できるだけ詳細に記載してください。 ※地域商店街活性化法の認定計画に基づく事業については、事前の調査結果も含めて記載してください。
補助事業期間	平成〇〇 年 〇〇 月 ~ 平成〇〇 年 〇〇 月	
事業実施にあたっての調査・分析内容	調査① ニーズ調査	例： ニーズ調査 ①「商業統計／人口統計 平成〇〇年度～平成〇〇年度」 ②「平成〇〇年度 〇〇市〇〇〇調査」 ③「平成〇〇年度 消費動向調査」 ④「平成〇〇年度 〇〇商店街活性化に向けて」 〇〇〇〇調査によると、〇〇地区在住の住民のうち〇〇%が〇〇〇を望んでいるものの、実際には〇〇〇によって整備されておらず、早急に〇〇〇機能の充足が求められていることがわかった。これは、他の〇〇〇と比較すると〇〇%も多く、当該地域における〇〇〇に対する要望の大きさがうかがえる。 また、〇〇〇調査においても、〇〇〇商店街のメインターゲットである〇〇〇から、〇〇〇の不足が指摘されており、「〇〇〇〇〇〇」という声が寄せられている。市内の〇〇〇〇の場合は〇〇地区にしかないことから、〇〇%の住民から、当該地域に〇〇〇が整備された場合には〇〇〇〇として利用したいとの回答を得た。 ※調査結果をふまえて地域住民が求めるニーズを具体的な数値等を示して記載すること
	調査② マーケティング調査	例： マーケティング調査 ①「平成〇〇年度 〇〇市商圏調査」 ②「平成〇〇年度 〇〇地区の現状と〇〇〇〇報告書」 ③「平成〇〇年度 〇〇商店街通行量調査」 商圏調査より、商店街において〇〇〇〇をする割合は平成〇〇年度から〇〇%減少しており、これは〇〇が要因だと考えられるが、〇〇〇〇報告書によると〇〇では〇〇%程度の〇〇〇〇割合があり、潜在的なニーズは存在すると考えられる。また、〇〇〇商店街交通量調査においても、平成〇〇年の調査と比較しても、〇〇〇〇はみられない。 上記ニーズ調査に加え、〇〇〇調査においては、調査対象者のうち〇〇%が、本事業が実施されれば利用したいとの意向があり、利用頻度については〇〇程度との回答が多かった。本事業を行うことで、約〇〇〇〇の利用者数が見込まれ、且つ、〇〇〇〇における〇〇〇〇から事業の採算性もあり事業継続は可能と考える。来街者の増加により、〇〇〇〇〇〇の効果が期待でき、自立継続的な運営ができる。 ※具体的な根拠数値をもとに、事業継続性、採算性があり自立継続的な運営可能性を示すこと

調査結果を羅列するのではなく、実施した調査内容を示すとともに、各調査をどのように分析して事業実施の根拠を導き出したのか、具体的な数値等を用いて詳細に記載してください。

調査手法(調査対象、調査対象者数、回収率、質問内容等)が確認できる資料も添付してください。

※地域商店街活性化法の認定計画に基づく事業を実施する場合は、記載不要です。

事業を実施する市町村等における、当該地域のまちづくりに関する計画・方向性との整合性について記載してください。
なお、添付しているまちづくり計画に関する資料のうち、どの部分に当該事業との関連性が示されているのかも記載してください。

②地域の連携・協力体制

地域のまちづくり計画等との整合性 【地方公共団体のまちづくり計画に関する資料を添付のこと】	例： 平成〇〇年度に実施した〇〇〇〇計画、第〇章「〇〇〇〇」3. 〇〇〇〇において、〇〇〇〇地域の〇〇〇〇について触れられており、当該事業と〇〇〇〇の点において〇〇〇〇の関連性がある。
--	---

